



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL https://www.katakura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	37,627	△5.1	2,797	△22.2	3,855	△15.2	4,953	72.5
2020年12月期	39,639	△10.0	3,595	40.0	4,544	32.5	2,871	65.7
(注) 包括利益	2021年12月期 7,712百万円()		2020年12月期 7,712百万円()		2021年12月期 1,016百万円()		2020年12月期 1,016百万円()	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	147.56	—	8.2	2.8	7.4
2020年12月期	82.71	—	4.9	3.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	139,973	87,611	44.7	1,883.58
2020年12月期	134,384	81,843	42.8	1,686.50

(参考) 自己資本 2021年12月期 62,569百万円 2020年12月期 57,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,604	2,250	△4,059	10,813
2020年12月期	6,530	2,167	△4,184	8,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	16.00	16.00	547	19.3	0.9
2021年12月期	—	—	—	20.00	20.00	666	13.6	1.1
2022年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00	—	—	—

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当4円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△20.5	100	△96.7	750	△78.7	1,350	△73.4	40.64
通 期	34,600	△8.0	1,000	△64.2	2,100	△45.5	2,100	△57.6	63.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	35,215,000株	2020年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,996,777株	2020年12月期	1,106,528株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	33,569,640株	2020年12月期	34,716,558株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,022	△3.2	2,311	△5.8	3,001	△11.0	4,321	83.6
2020年12月期	12,418	△19.4	2,453	32.3	3,373	47.4	2,354	32.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	128.74		—					
2020年12月期	67.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	69,125		26,515		38.4		798.21	
2020年12月期	66,083		23,841		36.1		699.00	

(参考) 自己資本 2021年12月期 26,515百万円 2020年12月期 23,841百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大にともなう緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、社会経済活動が制限され、個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は、社会経済活動も徐々に正常化に向かい、個人消費や企業収益にも持ち直しの動きが見られましたが、変異株による感染の急拡大により、景気の先行きは未だ不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの業況は、次のとおりとなりました。

当期の売上高は、不動産事業では当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」で開業後初となるリニューアルを段階的に実施し、鮮度維持・向上に努めたことや、前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、臨時休業や営業時間短縮を行ったこともあり増収となりました。しかしながら、医薬品事業において薬価改定や取引先の在庫調整の影響等により大幅な減収となり、機械関連事業の消防自動車事業でも更新需要の減少により減収となったこともあり、376億27百万円（前期比5.1%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業で大幅な減収により減益となったこと等もあり、27億97百万円（同22.2%減）、経常利益は38億55百万円（同15.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上もあり49億53百万円（同72.5%増）となりました。

また当社は、いわゆるマネジメント・バイアウトの一環として2021年11月9日に開始された株式会社かたくらによる当社株式に対する公開買付けについて、賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して応募を推奨しておりましたが、当公開買付けは2022年1月11日に不成立となりました。

今後も当社は、引き続き上場企業として企業価値の向上を追求してまいりますので何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
不動産事業	9,827	10,125	298	3.0
医薬品事業	13,729	12,132	△1,596	△11.6
機械関連事業	8,069	7,171	△898	△11.1
繊維事業	6,353	6,496	142	2.2
その他	1,659	1,702	42	2.6
合計	39,639	37,627	△2,011	△5.1

①不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」のリニューアルの実施に加え、前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、臨時休業や営業時間短縮を行ったこともあり増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は101億25百万円（前期比3.0%増）、営業利益は増収となりましたものの、前期はショッピングセンターの臨時休業期間中に発生した固定費等の一部を特別損失に計上したこともあり、35億90百万円（同2.7%減）となりました。

②医薬品事業

医薬品事業は、薬価改定の影響に加え、長期収載品である経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」の販売減、取引先の在庫調整の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は121億32百万円（同11.6%減）、営業利益は減収により1億5百万円（同81.9%減）となりました。

③機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で、一般消防車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は71億71百万円（同11.1%減）、営業利益は消防自動車事業の原価低減の取り組みが奏功したものの、アスベスト撤去費用を追加で見積り計上したことにより47百万円（同48.9%減）となりました。

④繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着が低迷したものの、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は64億96百万円（同2.2%増）、営業利益は増収となりましたものの、アスベスト撤去費用を追加で見積り計上したことにより1億15百万円（同57.8%減）となりました。

⑤その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

訪花昆虫の販売等が好調に推移したことにより、その他の売上高は17億2百万円（同2.6%増）、営業利益は増収に加え、ビル管理サービス事業での労務費の減少等により1億38百万円（同34.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ32億36百万円増加の570億59百万円（前期末比6.0%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、リース投資資産であり、それぞれ29億96百万円、8億39百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べ23億52百万円増加の829億14百万円（同2.9%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は13億60百万円減少し、投資有価証券は29億84百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ55億89百万円増加の1,399億73百万円（同4.2%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ9億25百万円減少の187億63百万円（同4.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、その他であり、支払手形及び買掛金、その他はそれぞれ8億2百万円、10億13百万円減少し、未払法人税等は6億19百万円増加しました。

固定負債は、前期末に比べ7億46百万円増加の335億99百万円（同2.3%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、資産除去債務であり、長期借入金は15億25百万円減少し、繰延税金負債、資産除去債務はそれぞれ12億77百万円、8億48百万円増加しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ1億78百万円減少の523億62百万円（同0.3%減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ57億68百万円増加の876億11百万円（同7.0%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ44億6百万円、13億29百万円増加しました。

また、自己資本比率は44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、108億13百万円となり、前期末に比べ27億96百万円の増加(前期末比34.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億4百万円(前期は65億30百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(74億91百万円)、非資金項目である減価償却費(32億58百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億50百万円(前期は21億67百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入(34億28百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億59百万円(前期は41億84百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(15億25百万円)、自己株式の取得による支出(13億8百万円)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	42.5	42.8	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	33.7	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.5	65.4	46.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社は、2017年以降不採算事業の大幅な縮小・撤退や固定費削減などの一連の構造改革により、収益体質は大幅に改善いたしました。

ポスト構造改革の取り組みとして、グループの資金効率化をより一層追求し、成長事業において新たな収益源の獲得に必要な体制の整備や、成熟事業においても持続可能性を高め、社会的責任を果たすために必要な投資を行うことで企業価値の向上を目指してまいります。

2022年12月期の連結業績の見通しについては、売上高346億円、営業利益10億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、2021年12月期の期末配当は、普通配当として1株につき16円、構造改革により生じた利益還元の一環として特別配当1株につき4円の合計20円を予定しております。

また、2022年12月期の配当につきましては、安定配当の実施を基本として、1株につき16円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,522	34,518
受取手形及び売掛金	7,682	7,481
リース投資資産	4,966	5,806
商品及び製品	2,970	2,775
仕掛品	2,702	2,446
原材料及び貯蔵品	2,426	2,370
その他	1,565	1,661
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	53,822	57,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,531	26,171
機械装置及び運搬具（純額）	886	1,054
土地	16,416	16,342
建設仮勘定	460	107
その他（純額）	848	1,113
有形固定資産合計	46,143	44,789
無形固定資産	381	361
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	34,151
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	2,139	2,710
繰延税金資産	69	35
その他	678	880
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	34,036	37,763
固定資産合計	80,561	82,914
資産合計	134,384	139,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	4,377
短期借入金	3,041	2,870
1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525
未払金	2,875	3,180
未払法人税等	851	1,471
賞与引当金	295	296
役員賞与引当金	7	8
預り金	2,535	2,659
資産除去債務	—	10
その他	3,375	2,361
流動負債合計	19,688	18,763
固定負債		
長期借入金	8,147	6,622
長期末払金	1,464	1,288
繰延税金負債	8,622	9,899
役員株式給付引当金	51	87
土壌汚染処理損失引当金	39	72
退職給付に係る負債	2,588	2,444
長期預り敷金保証金	8,747	9,025
長期前受収益	1,251	1,220
資産除去債務	1,513	2,361
その他	425	575
固定負債合計	32,852	33,599
負債合計	52,541	52,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	282	516
利益剰余金	42,689	47,095
自己株式	△1,352	△2,660
株主資本合計	43,437	46,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,264	15,593
繰延ヘッジ損益	△11	19
退職給付に係る調整累計額	△166	185
その他の包括利益累計額合計	14,086	15,799
非支配株主持分	24,319	25,042
純資産合計	81,843	87,611
負債純資産合計	134,384	139,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,639	37,627
売上原価	24,391	23,390
売上総利益	15,247	14,236
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	826	782
広告宣伝費	819	851
給料及び手当	3,791	3,679
賞与引当金繰入額	178	174
退職給付費用	158	125
役員賞与引当金繰入額	10	10
役員株式給付引当金繰入額	19	35
福利厚生費	702	645
減価償却費	452	376
旅費及び交通費	393	346
研究開発費	2,046	2,048
その他	2,253	2,363
販売費及び一般管理費合計	11,651	11,439
営業利益	3,595	2,797
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	889	921
助成金収入	9	184
その他	411	380
営業外収益合計	1,312	1,486
営業外費用		
支払利息	106	91
契約解約損	—	39
たな卸資産処分損	—	106
土壌汚染対策費用	—	70
その他	257	121
営業外費用合計	363	428
経常利益	4,544	3,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	645	3,812
投資有価証券売却益	1,106	102
特別利益合計	1,752	3,914
特別損失		
固定資産処分損	—	176
減損損失	256	—
事業撤退損失	249	—
割増退職金	993	102
新型コロナウイルス感染症による損失	280	—
投資有価証券売却損	48	—
特別損失合計	1,827	278
税金等調整前当期純利益	4,469	7,491
法人税、住民税及び事業税	1,214	2,152
法人税等調整額	△98	193
法人税等合計	1,116	2,345
当期純利益	3,353	5,145
非支配株主に帰属する当期純利益	481	191
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871	4,953

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,353	5,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,790	2,154
繰延ヘッジ損益	△19	31
退職給付に係る調整額	△559	381
その他の包括利益合計	△4,369	2,566
包括利益	△1,016	7,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△738	6,665
非支配株主に係る包括利益	△278	1,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	40,310	△210	42,249
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,871		2,871
自己株式の取得				△1,148	△1,148
株式給付信託による 自己株式の処分				6	6
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減		△50			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50	2,379	△1,141	1,187
当期末残高	1,817	282	42,689	△1,352	43,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,289	7	398	17,696	24,655	84,601
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,871
自己株式の取得						△1,148
株式給付信託による 自己株式の処分						6
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減						△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,025	△19	△564	△3,609	△336	△3,945
当期変動額合計	△3,025	△19	△564	△3,609	△336	△2,758
当期末残高	14,264	△11	△166	14,086	24,319	81,843

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	282	42,689	△1,352	43,437
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,953		4,953
自己株式の取得				△1,308	△1,308
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減		234			234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	234	4,406	△1,308	3,332
当期末残高	1,817	516	47,095	△2,660	46,769

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,264	△11	△166	14,086	24,319	81,843
当期変動額						
剰余金の配当						△547
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,953
自己株式の取得						△1,308
連結子会社に対する 持分変動に伴う 資本剰余金の増減						234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,329	31	352	1,712	722	2,435
当期変動額合計	1,329	31	352	1,712	722	5,768
当期末残高	15,593	19	185	15,799	25,042	87,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,469	7,491
減価償却費	2,955	3,258
減損損失	410	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	35
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△752	△122
受取利息及び受取配当金	△892	△922
助成金収入	△9	△184
支払利息	106	91
固定資産処分損	47	176
固定資産売却損益 (△は益)	△645	△3,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,058	△102
割増退職金	993	102
売上債権の増減額 (△は増加)	2,219	200
リース投資資産の増減額 (△は増加)	84	△569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442	△802
預り金の増減額 (△は減少)	1,138	△102
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△251	281
未払金の増減額 (△は減少)	△432	328
未払費用の増減額 (△は減少)	51	△268
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△141	△30
その他	△139	△209
小計	7,784	5,283
利息及び配当金の受取額	892	922
利息の支払額	△99	△98
割増退職金の支払額	△993	△87
助成金の受取額	9	184
法人税等の支払額	△1,062	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,530	4,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	818	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△925
有形固定資産の除却による支出	△141	△110
有形固定資産の売却による収入	1,275	3,428
無形固定資産の取得による支出	△171	△131
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,483	166
貸付金の回収による収入	11	0
その他	15	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△531	△170
長期借入金の返済による支出	△1,525	△1,525
自己株式の取得による支出	△1,148	△1,308
配当金の支払額	△491	△546
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△27
非支配株主への配当金の支払額	△61	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	△183	△183
その他	△185	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△4,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,514	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,503	8,017
現金及び現金同等物の期末残高	8,017	10,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について)

当社は、2018年度より、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

本信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末119百万円、当連結会計年度末119百万円であります。

また、当該自己株式数は、前連結会計年度末88,700株、当連結会計年度末88,700株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	33,074	31,426
	期中増減額	△1,648	△1,127
	期末残高	31,426	30,299
期末時価		127,791	127,479

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(65百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン2での建物の取得(83百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「不動産事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「繊維事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車の製造・販売
- (4) 繊維事業………肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,827	13,729	8,069	6,353	1,659	39,639	—	39,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	—	3	238	270	△270	—
計	9,855	13,729	8,069	6,356	1,897	39,909	△270	39,639
セグメント利益 又は損失(△)	3,691	579	93	274	103	4,742	△1,146	3,595
セグメント資産	41,584	60,345	6,657	8,613	898	118,099	16,284	134,384
その他の項目								
減価償却費	1,569	946	130	225	29	2,901	54	2,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	767	91	363	38	1,470	57	1,527

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,146百万円には、セグメント間の取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,284百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	10,125	12,132	7,171	6,496	1,702	37,627	—	37,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	1	242	274	△274	—
計	10,155	12,132	7,171	6,498	1,945	37,902	△274	37,627
セグメント利益 又は損失(△)	3,590	105	47	115	138	3,997	△1,200	2,797
セグメント資産	44,854	62,887	5,642	8,536	1,068	122,989	16,984	139,973
その他の項目								
減価償却費	1,503	810	206	665	30	3,215	43	3,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311	1,040	180	594	32	2,158	24	2,183

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200百万円には、セグメント間の取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,984百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	12,348	医薬品事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	10,702	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他	調整額	合計
減損損失	222	14	153	16	3	—	410

(注) 1. 機械関連には、事業撤退損失として表示している減損損失(153百万円)を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,686円50銭	1,883円58銭
1株当たり当期純利益	82円71銭	147円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度88,700株、当連結会計年度88,700株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は前連結会計年度90,269株、当連結会計年度88,700株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,871	4,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,871	4,953
普通株式の期中平均株式数(株)	34,716,558	33,569,640

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,843	87,611
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,319	25,042
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,319)	(25,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,523	62,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	34,108,472	33,218,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2022年2月14日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	5,021	10,125	5,000	10,200
医薬品事業	7,084	12,132	4,000	11,200
機械関連事業	5,818	7,171	4,400	5,000
繊維事業	3,160	6,496	3,300	6,700
その他	928	1,702	800	1,500
合計	22,014	37,627	17,500	34,600

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
不動産事業	1,961	3,590	1,900	3,600
医薬品事業	628	105	△1,700	△1,600
機械関連事業	521	47	150	△400
繊維事業	398	115	200	350
その他	118	138	100	150
調整額	△567	△1,200	△550	△1,100
合計	3,060	2,797	100	1,000